

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課：河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：屋部川基幹河川改修事業		前再評価年度：平成10年度		
	事業種別：基幹河川改修事業	事業主体：沖縄県	(S49～H19)		
	事業箇所：名護市	根拠法令：河川法	事業期間：S49～H19		
	総事業費(百万円)： (5,531) 6,361	費用内訳：補助 9/10	事業量(m) (3,250) 3,250		
1-2 前再評価以降の計画変更	用地単価等を見直し全体事業費の変更を行った。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間（5年）を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他（ ）				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ） 事業期間が34年間と長期間であるため。				
4 事業の進捗状況 (H15.3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)	
	計画	6,361	3.25	65.3	
	実施済	5,407	3.00	64.1	
	率	85%	92%	98%	
4-2 前再評価以降の主な進捗	延長約 0.80Kmを整備し、導流堤以外の護岸は、ほぼ完了した。				
5 事業効果の評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年 H15) (単位: 百万円)	① 一般資産	51,893	① 建設費	6,361	
	② 公共土木施設等	87,907	② 維持管理費	2,017	
	③ 間接被害額	9,458			
	④				
	便益(B)	149,258	費用(C)	8,378	
	基準年換算(B)	81,703	基準年換算(C)	9,771	
	費用便益比 (B/C) = 81,703 / 9,771 = 8.4				
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済：河川沿いの区画整理等により流域内の市街化が進んでいる。 ② 地元・自治体：河口閉塞の早期解消の要望がある。 ③ 利害関係者：用地買収が難航している地権者がいる。				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 屋部川流域は、護岸の整備がほぼ完了したが、河口閉塞による浸水被害を避けるため導流堤の整備が必要である。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 用地取得率 98%、整備率 92%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 導流堤以外の護岸がほぼ完了したことから、浸水被害が軽減され、平成11年以降浸水被害の報告はない。				
8 今後の対応方針・見直し	① 事業計画等：今後、導流堤などの整備を進め、平成19年度の完成を目指す。 ② 対住民関係：用地難航箇所は、自治会および地元自治体の協力を得て鋭意用地買収に努める。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。				
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該事業は平成10年度には抽出審議されていない。				